

人間活動と環境保全との調和に関する研究

一環境保全・再生における都市と農山村の役割、
流域を中心とする環境保全・再生、自然災害と環境保全一

1. 助成の主旨

ニッセイ財団では、21世紀の社会が活力あふれる真に豊かな社会となるためには、調和のとれた社会・自然環境に支えられた、活力と創造性ある、人間性豊かな生活環境を一層確立していく事が重要と考え、豊かな人間生活にとって欠かせない基盤の一つである環境の改善・充実に資する研究に対し、助成を行います。

2. 助成研究の区分と募集課題

○学際的総合研究

①課題： 人間活動と環境保全との調和に関する研究

一環境保全・再生における都市と農山村の役割、
流域を中心とする環境保全・再生、自然災害と環境保全一

②研究の期間：平成25年10月から平成27年9月までの2年間

③研究募集の趣旨：

- ・冒頭の助成の主旨に鑑みて、「人間活動と環境保全との調和に関する研究」を募集課題に毎年テーマを設定してきましたが、今年度につきましては、以下の3つをテーマとして学際的総合研究を募集します。各テーマはいずれも「人間生活と自然環境」に深く繋がるもので相互に関連していることから、単独のテーマを対象とした研究だけでなく複数のテーマに跨った研究も募集対象といたします。これらのテーマについて、人口減少・高齢化等といった現在直面する社会現象も踏まえた上で、従来の課題に対する解決策のみならず、新たな課題を掘り起こすことも視野に入れた取り組みを期待します。
- ・ i) 「**環境保全・再生における都市と農山村の役割**」～ 過疎化・高齢化等による農山村の荒廃は、農山村の果たしてきた自然環境の保全機能の喪失を招き、そのことが生態系の維持保全等多くの機能の劣化に繋がっており、農山村の再生は自然環境の改善に向けた大きな課題であります。一方、急激な都市化の進行は、環境負荷の増大を招いており、都市における生活と（都市近郊の）自然環境の持続的な調和や、都市住民の農山村との協働による自然再生・保全等、国土における農山村と都市のあり方については、今後の環境問題を検討するにあたって避けて通れないテーマであり、これらの課題解決に資する研究を募集します。
- ・ ii) 「**流域を中心とする環境保全・再生**」～ 水は生態系全ての相互作用に関わっており、私たちの生活はもちろんのこと生命活動とは切り離せないものです。今回取り上げる「流域」というテーマは、森林から沿岸海域まで広い範囲に及びますが、上流から下流・沿岸海域にいたる様々な地域において、自然と人間活動の関係は多くの課題を有しています。流域における健全な水循環やそれに伴う生態系等の維持・保全を持続可能たらしめることが、今まさに求められており、これらの課題解決に資する研究を募集します。
- ・ iii) 「**自然災害と環境保全**」～ 近年、気候変動や自然災害が我々の生活に及ぼす危険を増大させています。災害防止に工学的対策のみで対処していくのではなく、自然環境を保全・再生することにより、自然が有する災害耐性の機能を維持・強化・再生する必要性が高まっています。また、災害からの復旧・復興についても、自然生態系との調和（共生）を図った持続可能なまちづくり、社会づくりが求められており、これらの課題解決に資する研究を募集します。

- ・この学際的研究では、取り上げた研究課題に対し**学問領域の枠を超え学際的・総合的な研究**として、**多方面・他分野の大学研究者と地元自治体、更にはNPO・NGO・地域住民等の実践活動者**などが協働して推進する**他分野協力型、実践型、提言型の研究**を期待しています。

「研究課題に関するキーワード（例）」

- ① 環境保全・再生における都市と農山村の役割
 - ✓ 里山保全における都市と農村のあり方
 - ✓ コンパクトシティとスマートエネルギー
 - ✓ 中山間地域の課題とコモンズ
 - ✓ 近郊農業と都市
 - ✓ 森林・棚田保全と都市 等
- ② 流域を中心とする環境保全・再生
 - ✓ 流域保全のための地域でのシステムづくり
 - ✓ 流域管理と生物多様性への取り組み
 - ✓ 流域管理と沿岸海域保全
 - ✓ 流域管理と水資源活用
 - ✓ 森林保全・再生とコモンズ 等
- ③ 自然災害と環境保全
 - ✓ 震災復興と環境保全
 - ✓ 自然と調和した防災・減災
 - ✓ 自然再生と災害耐性の強化 等

○若手研究・奨励研究

① 課題

- ・ニッセイ財団研究助成の主旨（上記1.）を踏まえた研究とし、特に課題を設定しませんが、「人間性豊かな生活環境の確立」に役立つ着想豊かな・新しい分野への挑戦的研究を期待します。

② 応募資格の制限

- ・年齢は45歳以下（昭和43年4月1日以降生まれ）とします。
但し、学生（院生含）には応募資格はありません。

③ 研究の期間

- ・平成25年10月から平成26年9月までの1年間

④ 研究募集の趣旨

- ・本財団の研究助成の主旨に基づき、幅広い視野に立つ研究を募集します。その研究を踏まえて、更に次のステップに発展し得るような**若手研究者の基礎的な研究や萌芽的研究から新しい分野への挑戦的研究まで幅広く募集**します。

3. 成果の公表・普及について

- ・本助成では研究の遂行と並び、助成による研究成果の公表・普及を図ることが重要であり、研究成果・提言が社会に受け入れられ、実践されて、はじめて「環境問題への具体的貢献」であると考えています。
- ・このため、当財団では市販を想定した、研究成果出版物の刊行を支援する成果発表助成、助成研究の成果を報告・討議するワークショップの開催、「財団ホームページ」への研究報告書の掲載など、助成成果の公表・普及や環境問題の啓蒙に特に力を入れています。研究助成を受けて研究を遂行した後、その成果の刊行も計画されている方は成果発表助成活用を積極的に検討ください。

公表・普及の詳細については弊財団ホームページをご覧ください。

URL <http://www.nihonseimei-zaidan.or.jp>

4. 本年度募集の概要

本年度の助成概要は下表のとおり

区 分	学際的総合研究	若手研究・奨励研究
課 題	人間活動と環境保全との調和に関する研究－環境保全・再生における都市と農山村の役割、流域を中心とする環境保全・再生、自然災害と環境保全－	ニッセイ財団の「助成の主旨」を踏まえた環境問題研究で、若手研究者の基礎的研究・萌芽的研究や新しい分野への挑戦的研究 (特に課題は設定していません)
助成金 総額	予定総額 4 千万円程度	
1 件当り助成額	1 件当り助成総額 (2 年間分) 1 0 0 0 万円～1 5 0 0 万円	5 0 ～1 5 0 万円程度
助 成 期 間	平成 2 5 年 1 0 月から 2 年間	平成 2 5 年 1 0 月から 1 年間
申 請 書	学際的総合研究申請書	若手研究・奨励研究申請書
応 募 締 切	平成 2 5 年 4 月 8 日(月) [消印有効]	
助 成 の 決 定	当財団選考委員会にて選考の上、9 月上旬の理事会で決定	

助成対象とならない研究 <学際的総合研究、若手研究・奨励研究 共通>

- 営利を目的とした研究、営利につながる可能性の大きい研究
- 他の機関から委託を受けている研究（予定を含む）
- 海外出張のみを経費内容とする研究
- 技術開発・教材開発中心の研究

募集要項のPDFファイルと申請書のPDFファイルおよびWord（Windows）ファイルをニッセイ財団ホームページよりダウンロードすることができます。また、ダウンロードした申請書を用いて申請することができます。

URL <http://www.nihonseimei-zaidan.or.jp>

5. 応募資格

- ・ 代表研究者の国籍・所属や資格は原則として問いません。ただし、以下に該当する人は代表研究者にはなれません。

- 海外居住者
- 営利の追求を目的とする機関（企業）に所属する者

代表研究者は、当該研究組織を代表し、その中心となって研究のとりまとめを行ない、研究助成金の管理及び報告事務等を含めて、研究計画の推進に責任をもちうる人となります。

6. 助成金の使途

- ・ 研究計画の遂行および取りまとめに必要な資金で、後掲の「研究助成金費目一覧」（P6）のとおりとします。

7. 応募手続

当財団所定の申請書に記入押印し、作成した申請書の**原本1部（片面印刷）**に**コピー2部（両面印刷）**を添付して下記の当財団宛に送付ください。

- 申請書は日本語で記入してください。
- 記載紙面の追加・規格外の紙面の使用ならびに申請書以外の資料添付は認めません。
- 申請書コピーは両面コピーで（1ページ目の裏が2ページとなるように）作成願います。
- 申請書は原本、コピーとも**左上部ホッチキス止め**としてください。
- 申請書は財団にて受付後、電子メールまたは受領はがきを送付いたしますので、未着の場合はご確認願います。

* 申請書記載等の個人情報については助成選考時に使用します。又、助成決定分については助成結果の公表時に使用します。

8. 選考方法

- 当財団での数度にわたる選考委員会において厳正かつ公平に選考を行い、平成25年9月の理事会で最終決定の予定です。
 - (1) 「採」・「否」の結果は、申請者全員に文書でご通知します。
 - (2) 「採」・「否」の理由に関しては、お問合せには応じかねますのでご了承ください。
- なお、選考の結果、より充実した研究成果を挙げるため研究対象・方法の変更、研究メンバーの補強などを助成の条件とする事があります。

9. お問合せ先（申請書の送付先）

〒541-0042	大阪府中央区今橋3-1-7	日本生命今橋ビル4F
	ニッセイ財団 環境問題研究助成 事務局	
	TEL (06)6204-4012	FAX (06)6204-0120
ホームページ	http://www.nihonseimei-zaidan.or.jp	

研究助成金費目一覧表

費 目	説 明
(1) 研究補助者経費 研究協力者謝金 研究作業者謝金	共同研究者以外の外部協力者からの助言、協力に対する謝金 研究活動に必要な資料、実験、測定、実態調査等の研究補助作業 者に対する謝金（実験要員、観測員、採取・採集者、車輛運転手、 タイピスト等の臨時雇の作業従事者に対する謝金）
(2) 旅行経費 国内旅費 海外旅費	片道100kmを越える出張（調査、会議出席）にともなう交通費、 宿泊費、雑費 研究のための出張にともなう交通費、宿泊費、雑費（海外渡航 にともなう手数料、保険料、税金等を含む）
(3) 調査・機器経費 調査委託費 コンピュータ費 機器・備品費	アンケート調査、データ集計、実験等を外部に委託する場合の経費 コンピュータ・プログラム開発、データ処理、コンピュータ使用料、プログラム借用料等の 経費 研究に使用するための1点5万円以上の機器、備品費 （機器の取付費も含めることができる）
(4) 資料・印刷経費 図書購入費 資料費 印刷・複写費	研究のための書籍、論文等の購入費 研究のための写真、マイクロ・フィルム、各種テープの経費 研究のための調査票・集計表等の印刷費、書類の複写費 研究報告書の印刷費用 （但し、研究終了後半年以内の作成が見込めること）
(5) 会議経費 会場借用費 会議交通費 会議雑費	会議会場として借用する場所の不動産借用料 会議に参加するための交通費、雑費（片道100kmを越える場合は 旅行経費にて支出する） 会議の際の茶菓子、弁当代、通信費等
(6) 研究施設経費	研究所、実験室等の不動産借用料、光熱水費、雑費等、 研究所、研究室・実験室等の維持費（研究組織の一般管理費は 認められません）
(7) 通信・運搬経費	研究のための交通費（片道100km以内の移動の場合）、通信費、 機器運搬費
(8) 消耗品経費	研究のための一般文具用品、試薬・試料、実験のための部品等 の消耗品費および1点5万円未満の機器・備品費
(9) 雑経費	動物・植物の飼育費用、翻訳料、速記料、調査対象者贈答品費、 調査対象機関謝金、設備・機械・器具等の保守管理費、研究集 会参加費その他の経費

(注) 次の経費は認められません

- 代表研究者・共同研究者の人件費
- 研究組織の運営管理に必要な一般管理費
- 研究成果の発表を目的として行う出版物の刊行費用（別途、成果発表助成制度で対応します）
- 大学等の研究室に通常配備されている機器・備品類（パソコンを含む）への支出は認められ
ません
- 研究計画に記載のない旅費への支出も認められません

平成24年度 環境問題研究助成 助成対象研究一覧

◇学際的総合研究助成

平成24年度募集課題:「人間活動と環境保全との調和に関する研究—震災復興と第一次産業再生、震災復興と地域再生—」

代表研究者	研究課題 (研究期間:助成金額)	本年度助成額 (単位:万円)
1 西城戸 誠 法政大学人間環境学部・准教授 (他計8名)	生業の創出を核とした地域社会の回復力を形成する —宮城県石巻市北上町(橋浦地区ならびに十三浜地区)の被災経験から— (平成24年10月～平成26年9月・1000万円)	500
2 長谷川 公一 東北大学大学院文学研究科・教授 (他計12名)	被災地域コミュニティの復興と再生 —自治体・NGOとの協働による ボトムアップ型政策提言— (平成24年10月～平成26年9月・1200万円)	600

合計 2件 1,100万円

◇若手研究・奨励研究助成

代表研究者	研究課題	助成額(単位:万円)
1 阿 草 哲 郎 愛媛大学沿岸環境科学研究センター・研究員	鯨類における微量元素の越境汚染の影響	110
2 石 丸 香 苗 京都大学アジアアフリカ地域研究研究科・研究員 (他計2名)	散策路(フットパス)としての新しい遍路道の可能性 —「住民」と「巡る人」による環境形成—	110
3 植 木 龍 也 広島大学大学院理学研究科・准教授	高選択的レアメタル分離技術開発を目指した海産動物ホヤ類と腸内細菌群の共生関係にもとづく濃縮システムの研究	140
4 江 戸 克 栄 文化学園大学服装学部・准教授 (他計2名)	新しいファッション循環社会システム構築のための社会・経済的研究 —産業と消費者における課題と統合的システム構築の展開—	110
5 江 成 はるか 宇都宮大学農学部付属里山科学センター・科学技術振興員 (他計4名)	多雪地に生息する哺乳類の生息地保全を目的とした森林利用評価	110
6 及 川 敬 貴 横浜国立大学大学院環境情報研究院・准教授	総合的な地下水管理制度の確立に向けた研究—秦野市(神奈川県)における 公水条例の分析と法制度的意義—	100
7 大 山 克 己 千葉大学環境健康フィールド科学センター・准教授 (他計2名)	農薬を利用しない害虫防除法の開発—低酸素条件下での植物と害虫の生存可能時間の差を利用して—	150
8 北 台 紀 夫 金沢大学環日本海環境研究センター・特別研究員 (他計2名)	土壌中有機物へのセシウム吸着挙動についての定量的評価法の確立	140
9 空 閑 厚 樹 立教大学コミュニティ福祉学部・准教授	持続可能な暮らしの実践における環境負荷軽減の取り組み および生活満足度に関する研究	80
10 栗 栖 聖 東京大学先端科学技術研究センター・講師	城郭濠の水質改善に向けた雨天時流出解析 および環境用水導入施策の評価	110

	代表研究者	研究課題	助成額(単位:万円)
11	小林 寛 長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科・准教授	温泉地域における地熱エネルギーの利用促進のための法的手段の研究	100
12	齋藤 光代 愛媛大学沿岸環境科学研究センター・研究員 (他計2名)	地下水-海水混合域に特有な窒素固定を含む窒素生産過程とその養殖ノリ生産に果たす役割の評価	100
13	鈴木 智之 信州大学山岳科学総合研究所・助教 (他計3名)	なぜ野生植物は病原菌に耐性があるのか?—無農薬農業への応用を目指した野生植物の植物病理に関する生態・遺伝学的研究—	150
14	鶴見 哲也 南山大学総合政策学部・講師 (他計2名)	自然価値の金銭的評価—Life Satisfaction Approach の可能性—	110
15	中山 智喜 名古屋大学太陽地球環境研究所・助教	木材燃焼により発生した微粒子が大气環境に与える影響の評価	100
16	西村 武司 京都大学大学院地球環境学堂・研究員	花粉媒介昆虫による生態リスク予防を目的としたトマト生産者に対する法的規制に関する研究分析	80
17	野見山 桂 愛媛大学沿岸環境科学研究センター・助教	非ステロイド性抗炎症薬による猛禽類への汚染実態解明	150
18	畑山 智史 東京大学総合研究博物館・技術補佐員	貝殻に記録された災害史の復元手法の開発	110
19	松井 一彰 近畿大学理工学部・准教授 (他計2名)	都市河川における微生物の多様性と水質浄化機能の解明—大阪・道頓堀川を例として	100
20	丸尾 知佳子 東北大学・技術職員 (他計2名)	干潟生態系における二枚貝類の餌料環境解析手法の検討—津波被害からの復活、そして持続可能な干潟生態系再生へ—	100
21	安田 圭奈江 大阪市立大学大学院経営学研究科付属先端研究教育センター・特別研究員	アメリカ・スーパーファンド法における制度的管理の研究	60
22	山城 秀昭 新潟大学農学部農業生産学科・助教 (他計3名)	警戒区域内家畜および野ネズミにおける体内放射性物質の動態が生殖器官への元素分布および生殖細胞と次世代に及ぼす遺伝的影響の解析	150
23	山本 祐吾 和歌山大学システム工学部・講師 (他計2名)	農業生産におけるエネルギーセキュリティと環境品質の向上を目指した農産物チェーンの低炭素戦略	90
24	遊佐 真一 兵庫県立大学大学院工学研究科・准教授	環境汚染物質の拡散を防止するポリマーの開発	100

合計 24件 2,660万円